

目標に係る具体的取組及び目標値

前記目標1に係る具体的取組

- ・ 公共工事における積算支援、施工管理支援及び台帳管理支援の発注者支援を行う。
- ・ 災害発生時には査定設計書作成など迅速な復旧に向けた災害復旧支援を行う。

指標(目標値)

- ・ 発注者支援事業収益(千円)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	293,000		319,000		313,000		316,000		317,000
実績	342,331	実績	338,369	実績	348,440	実績	340,144	実績	343,202

前記目標2に係る具体的取組

- ・ 公共工事に使用される骨材などの材料について、JIS等で定める試験法に基づき試験を行う。
- ・

指標(目標値)

- ・ 建設材料試験事業収益(千円)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	60,000		55,000		55,000		55,000		55,000
実績	59,248	実績	56,325	実績	57,273	実績	56,948	実績	48,280

前記目標3に係る具体的取組

- ・ 県市町村職員及び建設業関係者を対象とした技術研修会並びにCALS関係研修会を開催する。
- ・

指標(目標値)

- ・ 研修会開催数(件)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	18		18		18		18		18
実績	18	実績	21	実績	20	実績	19	実績	19

前記目標4に係る具体的取組

- ・ 下水道指定管理者として水域の水質保全を図り、安全・安心な生活環境を保全するために維持管理業務を適正に行う。
- ・ 次期下水道指定管理者の指定を継続して受ける。

指標(目標値)

- ・ 公共施設維持管理事業収益(千円)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	1,085,400		1,235,000		1,256,000		1,241,000		1,268,000
実績	1,109,582	実績	1,165,263	実績	1,178,302	実績	1,154,267	実績	1,215,632

定数管理(役・職員数)		(単位:人/上段:計画、下段:実績)					
項目		25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤役員	県派遣職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	民間からの役員	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	プロパー職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
小計①		— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
常勤職員	県派遣職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	— 8	11 9	11 11	12 12	12 12	12 11
	民間からの職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プロパー職員	— 44	43 43	45 42	45 44	45 44	46 43
小計②		— 52	54 52	56 53	57 56	57 56	58 54
非常勤役員	県・市町村関係	— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	民間からの役員	— 5	5 5	5 4	5 5	5 5	5 5
	小計③	— 7	7 7	7 6	7 7	7 7	7 7
非常勤職員	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	小計④	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
臨時職員⑤		— 12	9 10	9 11	9 13	9 13	9 13
合計(①~⑤)		— 73	72 71	74 72	75 78	75 78	76 76

収支計画			※一社、公益社団・財団法人用				(単位：千円/上段：計画、下段：実績)			
項目			平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	基本財産運用益	1	1	1	1	1		
			特定資産運用益	222	94	140	64	47		
			事業収益	1,402,830	1,445,400	1,617,000	1,632,000	1,620,000		
			雑収益	1,185	49	49	49	49		
			貸倒引当金戻入額	—	0	0	0	0		
			(うち県からの補助金)	0	—	—	—	—		
			計	1,404,238	1,445,530	1,617,130	1,632,130	1,620,130		
	経常費用	事業費	1,352,907	1,426,148	1,596,560	1,621,847	1,601,164			
		管理費	18,082	18,172	19,830	18,343	18,526			
		(うち人件費)	394,252	364,914	387,230	388,946	387,585			
		(うち減価償却費)	10,235	19,065	30,900	32,600	30,100			
		計	1,370,989	1,444,320	1,616,390	1,640,190	1,619,690			
	当期経常増減額			33,249	1,210	740	▲ 8,060	440		
	経常外増減の部	経常外収益	固定資産売却益	0	0	0	0	0		
			退職給付引当金戻入益	—	2,123	0	0	—		
経常外費用		固定資産売却損	0	0	0	0	0			
		—	—	—	—	—				
当期経常外増減額			0	2,643	0	0				
当期一般正味財産増減額			33,249	1,210	740	▲ 8,060	440			
一般正味財産期首残高			1,394,221	1,427,470	1,428,680	1,429,420	1,421,360			
一般正味財産期末残高			1,427,470	1,516,260	1,565,621	1,627,671	1,671,558			
指定正味財産増減の部	受取寄付金		0	0	0	0	0			
	一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0			
	当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0			
	指定正味財産期首残高		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
	指定正味財産期末残高		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
正味財産期末残高			1,430,470	1,431,680	1,432,420	1,424,360	1,424,800			

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賃金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

○経常収益等の推計の考え方：	・消費税は8%とした。(経常費用も同じ) ・発注者支援事業はインフラ整備等による需要の動向を勘案し策定した。 ・建設材料試験事業、建設技術研修事業は大きな変動は無いものとした。 ・公共施設維持管理事業は平成28年度からの次期指定管理者の指定を継続して受けることとした。
○年度毎の付記すべき特記事項：	・公共施設維持管理事業は、平成28年度から平成32年度までの指定管理者の指定を受けている。
○経常費用等の推計の考え方：	・人件費は計画に基づく新採用、定年退職及び再雇用を反映した。 ・公共施設維持管理事業は指定管理者を継続して受けることとして費用を計上した。 ・材料試験機械装置、建物及び建物付属設備の更新や補修による減価償却費を計上した。
○年度毎の付記すべき特記事項：	

長期借入金償還計画		(単位：千円/上段：計画、下段：実績)					
項目		平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	—	0	0	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	—	0	0	0	0	0	
当該年度元金償還額	—	0	0	0	0	0	
当該年度末借入残高	—	0	0	0	0	0	

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	公益財団法人の趣旨に則っていると思われる。
具体的取組・指標の設定について	各取組みとも適正に設定されていると思われる。
定数管理について	年間を通してほぼ一定の職員数であり、今後の事業規模、予算規模を勘案した適正な管理計画と思われる。
収支計画について	計画期間内では不確実な要素もあるが、現状を踏まえると適正な計画と判断される。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	行政ニーズや事業環境のニーズの変化を踏まえながら、センターに期待される技術力を高め、新たな事業への展開及び健全な運営を図り、公益財団法人としての責務を果たすことが重要であり、所管課としては今後も引き続き所要の指導、助言を行っていく。